

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に反映した主な事例（平成27年度）

主な事例	具体的な内容
「国立大学法人の機能強化に向けた国による財政支援の充実を求める声明」について	<p>【学外委員からの意見】 国立大学の基盤的経費である運営費交付金の削減については、大学経営の観点から、大学として高いレベルの教育研究を継続して行っていることを社会に発信し、定率の削減を考え直すよう国に働きかける必要があるのではないか。国への働きかけには、大学のみならず各界からも声を上げる必要がある。</p> <p>【具体的な対応（総務企画部総務課）】 経営協議会委員の視点で、経済、行政、地域等多方面からの意見を踏まえた「予算の充実に係る声明」を作成することとし、「国立大学法人の機能強化に向けた国による財政支援の充実を求める声明」を作成しホームページに掲載した（平成27年11月24日）。</p>
「サマー・インスティテュート」について	<p>【学外委員からの意見】 外国人留学生の受入数を増やすためには、受け皿となる留学プログラムを構築する必要がある。留学プログラム等の国際交流は、北海道大学の教育と研究が活性化するように、海外の研究者との協働により推進することが重要である。</p> <p>【具体的な対応（国際本部国際交流課）】 短期留学プログラムである「サマー・インスティテュート」においては、単に海外の研究者を招へいするのではなく、本学の教員と海外の研究者との協働により英語による授業を行って単位を与える仕組みを構築した（平成28年4月開始）。また、「サマー・インスティテュート」では、本学ウェブサイトでシラバスを全世界に公開し、受講料をクレジットカードで支払えるよう整備した。</p>